

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1	<p>2016年2月上旬から2月下旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年11月上旬から11月下旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示ししているのでご参照ください。</p>	回答なし	
2016年前半に取り組むべき課題			
2	<p>2016年前半において、記載した3つの課題に関し、特に強化・加速すべきとお考えになる取組について、具体的な推進方法や手法がありましたらご紹介下さい。</p> <p>また、これら3つには含まれないが、同様に重要だとお考えの課題がございましたら、その推進方法とあわせて具体的に記載下さい。</p>	-	<p>2014年11月に消費税増税が1年半延期され、かつ日銀の追加緩和が同年10月末発表されたことによって、事実上の財政ファイナンスが強まったとの懸念が生じた。それから更に1年経過した2016年1月、日銀は5:4の僅差でマイナス金利の導入を決定した。これは2013年4月から積極化した国債買い入れに物理的な限界が来たことを意味している。こうした状況で2020年のPB黒字化目標達成への信認を得るには何が必要か。アベノミクスの成長戦略がうまくいく成長シナリオでも9兆円のPB赤字が予想されている以上、2017年4月消費税の増税と社会保障の抑制が柱にならざるをえない。そのためには消費税を上げる際に女性や若者など幅広い国民がメリットを実感できるように教育や保育・子育て支援を充実させることが2016-17年の課題である。負担と受益を対応させて説明していくことが国民の納得には必要だ。また再引上げに伴う駆け込み需要と反動減への対応は、公共投資の増加に頼るのではなく、非正規雇用労働者の処遇改善など、国民生活の底上げ・底支えにつながる施策を重点的に実施すべきである。</p>